

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	251 家庭教育力促進「やーなれー」事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-5-(1)-イ			
	生涯学習振興課			事業実施 (予定)年度	平成 26 ~ 30 年度		家庭・地域の教育機能の充実
担当部課名			沖縄振興基本方針 該当箇所		Ⅲ-3-(1)		
事業内容	基本的な生活習慣の確立やしつけなど、家庭教育の改善充実のため、家庭教育に関する全体計画を作成し、広報活動、支援活動、検証活動を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】			25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	0	—	62,852	0	50,897
		(b) 予算現額	0	—	62,852	0	50,897
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	0	—	62,852	0	50,897
	B. 執行済額		0	—	51,217	0	49,792
	うち交付金充当額		0	—	40,974	0	39,834
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		—	—	81.5%	—	97.8%
予算の状況の説明		・予算額は嘱託員(家庭教育支援リーダー)8名の報酬・共済費と広報に係る委託料等の経費を計上したところであり、平成26年度に比べ減額となっているのは、家庭教育支援推進計画印刷等の需用費や事業初年度の備品購入費の減額による。 ・執行率は97.8%であり、新聞広告掲載業務おける広告料を節減できたことによる不用額(855千円)が発生したことによるもの等である。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	リーダー養成研修会(アドバイザー養成講座・アドバイザースキルアップ講座・リーダー養成講座等)の開催 12回	目標	—	—	6回	12回	
		実績	—	—	0回	10回	
			目標				
		実績					
達成状況説明	・平成26年度は事業の大幅な遅れがあり実施できなかった「家庭教育支援アドバイザー養成講座」を、10回実施することができた。 ・7月から8月にかけて6回、2月から3月にかけて4回実施した。各教育事務所管内で実施することが出来た。 ・6教育事務所管内で2回開催(合計12回開催)する計画であったが、後期日程(2月・3月)では国頭地区と中頭地区を合同開催、那覇地区と島尻地区を合同開催としたため、合計10回の開催となった。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (26年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (30年度)
	家庭教育支援アドバイザー登録者数90名	目標	0人	—	30人	90人	300人
		実績	—	—	0人	223人	—
			目標				
			実績				
進捗状況説明	・平成26年度は事業の遅れから実施出来なかった遅れを取り戻すため、各市町村教育委員会や社会教育団体への行政説明等を通して、講座受講の周知や依頼を行った。その結果、予想していた以上の受講者が集まり、252人が家庭教育支援アドバイザー養成講座を受講し、223人が家庭教育支援アドバイザー登録を行った。						

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度養成した家庭教育支援アドバイザーの活用とスキルアップを図る必要がある。そのためには、夢実現「親のまなびあい」プログラムの開催数を増やす必要がある。各教育事務所に配置された家庭教育支援リーダーと地区別推進委員会等の連携を図り推進していく必要がある。 ・保護者に対する家庭教育の啓発プログラムの実施や広報活動を効果的に実施することで、県民の家庭教育力向上に対する啓発が期待される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村教育委員会と連携し、家庭教育支援に関わる人材の掘り起こし、活用、スキルアップ積極的に実施する必要がある。 ・事業の効果的な推進のために、各地区の家庭教育支援に関する課題を明らかにし、実態に応じた支援を推進する必要がある。 ・県内各地の保護者に対して、家庭教育の啓発プログラムを効果的に実施する必要がある。 ・県民の家庭教育に関する現状や保護者の意識を把握し検証する必要がある。

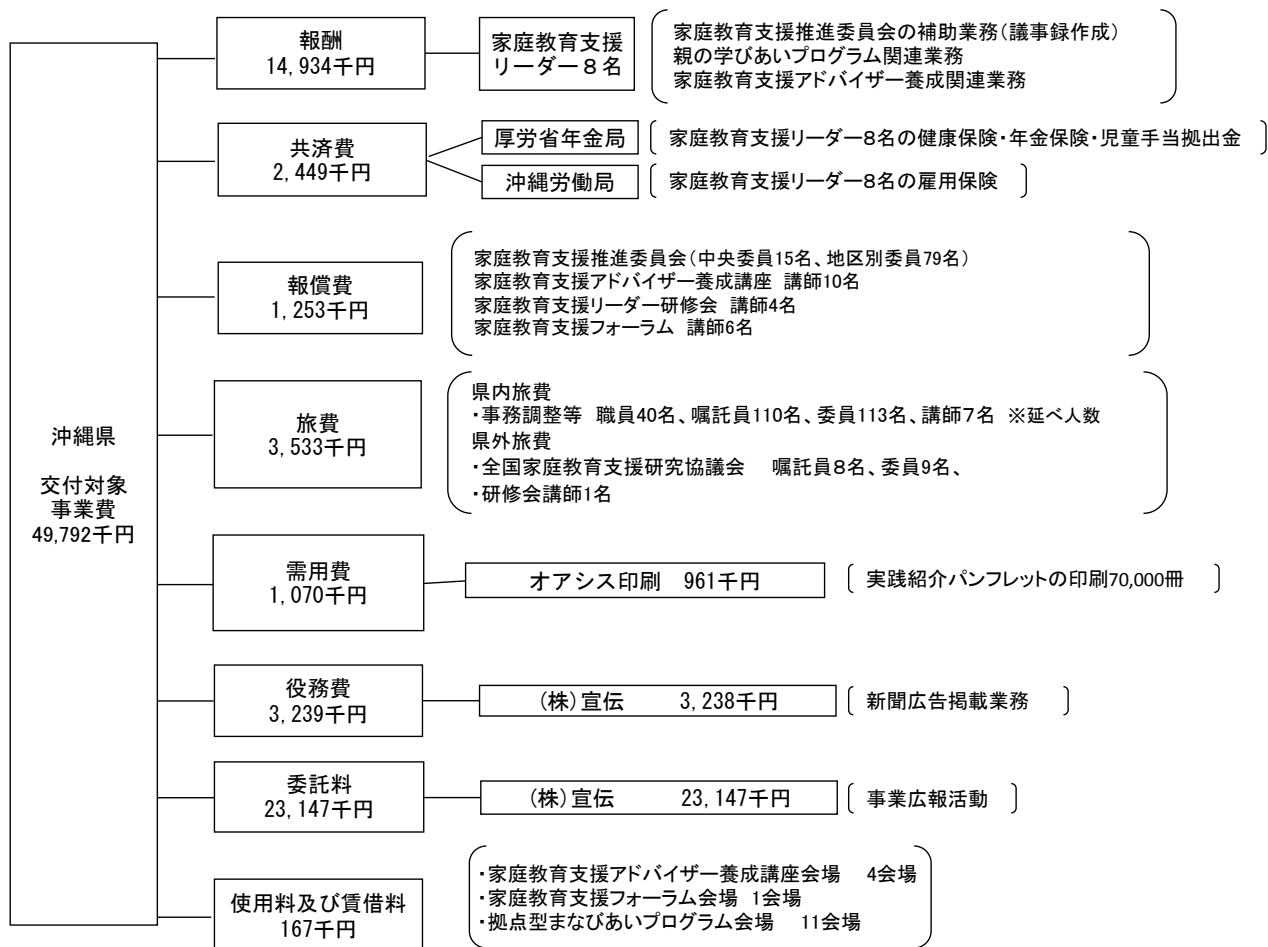
今後の取り組み方針

- ・「沖縄県家庭教育支援推進計画」を基に、事業の着実な執行を行う。
- ・「家庭教育支援アドバイザー養成講座」を開催し、全ての市町村に家庭教育支援アドバイザーが養成されるよう努める。
- ・夢実現「親のまなびあい」プログラムを各市町村、社会教育団体、企業等と連携して実施すると共に、家庭挙育支援アドバイザーの活用を図る。
- ・昨年度県内6地区で立ち上げた「家庭教育支援地区別推進委員会」が主体となり家庭教育支援フォーラムを開催する。
- ・生活実態調査を行い、県民の家庭教育に関する現状や保護者の意識を把握し検証する。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
49,792	49,792	39,834	9,959	0	0	0



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○需用費・役務費は競争入札により業者を選定。 ○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	253	県立図書館ビジネス支援充実事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-5-(1)-イ		
担当部課名	生涯学習振興課（県立図書館）	事業実施 （予定）年度	平成 26 ～ 28 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	家庭・地域の教育機能の充実		
事業内容	産業の振興及び生涯学習振興を図るため、県立図書館が関連機関と連携し、ビジネスや就職に関する情報を収集提供し、情報面で県民生活の下支えを行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	0	—	26,223	0	27,276
		(b) 予算現額	0	—	26,223	0	27,276
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	0	—	26,223	0	27,276
	B. 執行済額		0	—	22,507	0	25,792
	うち交付金充当額		0	—	18,006	0	20,485
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		—	—	85.8%	—	94.6%
予算の状況の説明		・執行率は94.6%となった。不用額は主に年度途中で非常勤職員の入替があったことに伴う人件費の残である。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	ビジネス関連図書購入	目標			3,500冊	3,500冊	
		実績			4,113冊	4,197冊	
	ビジネスセミナー・相談会の開催	目標			10回	12回	
		実績			15回	15回	
達成状況説明	・ビジネス関連図書購入については、消耗品図書4,133冊、備品図書64冊を購入し、目標を達成した。 ・ビジネスセミナー・相談会の開催については、県グッジョブセンターや県中小企業診断士協会、沖縄県産業振興公社等と連携し、合同ミニ相談会や起業・経営なんでも相談会等を開催し、計99名が参加した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (28年度)
	ビジネスレファレンス回答件数	目標			15件	30件	50件
		実績			15件	31件	
	ビジネス関係図書貸出冊数	目標			—	25,000冊	35,000冊
		実績			—	28,845冊	
	進捗状況説明	・ビジネスレファレンスのうち、回答に30分以上かかった件数を指標としている。 ・図書の充実及び職員研修によるレファレンス能力の向上等により、ビジネス情報に関するレファレンス(調査相談業務)の充実を図ること で、県民のビジネス・就職等の課題解決の支援を行った。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 活動実績は、ビジネス関連図書購入の目標3,500冊に対し実績が4,197冊、ビジネスセミナー・相談会の開催が目標12回に対し15回となり、いずれも目標を上回ったことから「達成」と評価する。 成果実績は、目標30件に対し31件となったことから、「達成」と評価する。 仕事や生活のあらゆる面において絶えず新しい知識や技術の習得が求められており、図書館に求められる役割が増大している。 	<ul style="list-style-type: none"> キャリア教育の推進、新産業の創出等を推進する関連機関との連携を深め、相談会等の実施により県民のビジネスに関する課題解決の支援を強化する必要がある。 県立図書館の資料収集及び提供の充実を図るため、職員のスキル向上を図る必要がある。

今後の取り組み方針

- 平成27年度にセミナー等を開催した関連機関と今後も継続して連携し、定期的な開催を図る。
- ビジネスライブラリアン講習会等の研修により職員のスキルアップを図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
25,792	25,606	20,485	5,121	0	0	186

沖縄県 交付対象 事業費 25,606千円	報酬 4,871千円 共済費 1,382千円 賃金 4,460千円	図書館活動率社員2名、図書館嘱託員1名、賃金職員3名の報酬、保険料等	(事務補助員年休分(交付対象外経費)186千円)
	報償費 6千円		
	旅費 475千円	・先進館視察(職員1名、嘱託員1名) ・研修会参加(職員4名) ・研修講師招聘(2名)	
	需用費 11,472千円	消耗品図書・雑誌購入 (株)沖縄教販 10,026千円 沖縄宮脇書店 12千円 (株)帝国データバンク 119千円 (株)日本能率協会マネジメントセンター 59千円 (株)富士山マガジンサービス 12千円 丸善雄松堂(株) 238千円	イマジン出版(株) 59千円 (株)ウェッジ 5千円 (株)日経BPマーケティング 123千円 (株)東京商工リサーチ沖縄支店 48千円 清光書房 771千円
	使用料及び賃借料 544千円	オンラインデータベース使用料 図書館流通センター	
	備品購入費 2,366千円	備品図書購入 (株)沖縄教販 1,946千円 丸善雄松堂(株) 52千円 (株)日本統計センター 368千円	
	負担金、補助及び交付金 30千円	ビジネス・ライブラリアン講習会負担金 ビジネス支援図書館推進協議会	

資金の流れ、費目・	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・図書購入にあたっては、出版社からの直販購入となる資料以外は入札によって業者の選定を行った。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	